

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）及び「未来投資戦略2018」（成長戦略）（平成30年6月15日閣議決定）等を踏まえ、日本産酒類の競争力強化や海外展開を推進

日本産酒類の情報発信に係る経費（約1.4億円）（30年度約0.6億円）

- 国際的なイベント等の各国要人、プレスやバイヤー等が集まる機会に日本産酒類PRブースを出展
- 大きな影響力や発信力を持つ海外の酒類専門家を招聘し、日本産酒類に関する専門的知識や発信力の向上を図る観点から、酒類製造場の視察や酒類総合研究所によるレクチャー等を実施
- 海外の消費者に対して、関係機関等と連携し、日本産酒類の認知度を上げるためのプロモーションを実施

輸出環境整備に係る経費（約1.0億円）（30年度約0.9億円）

- 日本産酒類のブランド価値向上のため、酒類の地理的表示（GI）制度や日本ワインの表示制度等の認知度を向上させるためのシンポジウム等を実施
- 海外における大規模展示会への出展支援等、酒類製造者にビジネスマッチングの機会を提供

技術支援等に関する経費（約0.2億円）（30年度約0.2億円）

- 日本ワインや地ビールの製造者に対する製造技術面からの支援として、専門家による評価やレクチャーを実施
- 酒類総合研究所・地方自治体・大学・民間で得られたワインに関する技術情報の酒造現場における活用促進のため、酒類総合研究所にコーディネータを設置

清酒製造業近代化事業費等補助金 【平成31年度政府予算額：598百万円の内数（598百万円の内数）】

日本酒造組合中央会による清酒製造業及び単式蒸留焼酎製造業の振興を図るための事業を支援
 平成31年度予算政府 : 約6.0億円【清酒：約3.4億円、焼酎：約2.6億円】
 平成30年度予算 : 約6.0億円【清酒：約3.5億円、焼酎：約2.5億円】

日本産酒類の輸出促進への取組（約2.9億円）（清酒：約1.5億円、焼酎：約1.4億円）

- 世界的な見本市への出展や海外でのセミナー・試飲会等のイベントを実施
- 訪日外国人をターゲットとして、主要国際空港にブースを設置（試飲・販売、酒蔵ツーリズムのPR）
- 海外のインフルエンサー等を招聘し、酒蔵ツアー等を実施

伝統・文化及び地域活性化への取組（約2.2億円）（清酒：約1.4億円、焼酎：約0.9億円）

- 組合員の製造技術担当者を対象として、清酒及び焼酎に関する技術情報を提供する研修を実施
- 各地域において、清酒及び焼酎に関する正しい知識の普及や魅力の発信のためのイベントを実施

（参考）以上のほか、酒類総合研究所に対する運営費交付金約9.6億円（30年度約9.6億円）により、以下のような技術支援等の取組を実施

酒類に関する研究・開発	・輸出に適した酒類製造のため、老香（ひねか）が発生しにくい酵母を開発（民間企業との共同研究）等
酒類製造講習	・醸造技術者の育成のため、最新の研究成果を取り入れた講習（業界団体と共催）
酒類の安全性に係る分析	・放射性物質の分析及び証明書の発行等